

平成 28 年 10 月 25 日

各 位

東京都目黒区大橋一丁目 5 番 1 号
株 式 会 社 S J I
代表取締役社長 牛 雨
(J A S D A Q : 2 3 1 5)
問合せ先:取締役 矢沼 克則
TEL 03-5657-3000 (代表)

中期経営計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」に関するお知らせ

当社は、平成29年10月期を初年度とする5ヵ年の中期経営計画を策定いたしましたので、その概要をお知らせいたします。

記

フィンテックというキーワードが毎日ニュースになる現在、当社はフィスコグループと共にいち早くブロックチェーン技術、フィンテック関連ビジネスに注目しこの分野のシステム開発先への取組の先陣を切りました。既にビットコイン関連のシステム開発の受注、大手企業での実証実験の支援受託等、確実なスタートアップを切った今、フィンテック関連ビジネスを成長の中核とした中期経営5ヵ年計画「新たな成長に向けた攻めのステージへ」を策定し、今後の業績拡大に向かい新たな発展にチャレンジします。

平成28年9月24日付で特設注意市場銘柄の指定から解除され、顧客からの信用も回復した現在、当社は過去から脱却し、株主、投資家および取引先の皆様、並びに市場関係者の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様のご期待に添えますよう、事業の拡大、経営の強化を図ります。

1. 成長戦略

現在の国内IT市場は安定期であり今後大きな伸びは予想されていません。このような中で飛躍するためには、成長セグメントへの投資による新たなプレゼンス獲得が重要であると考えます。

当社はこのような状況の中、大手SIer等の既存取引先からの受注業務の拡大は当然のこと、今後大きな伸びが予想されている、フィンテックをキーワードとした新規金融市場関連、ブロックチェーン技術を中心とした新たな社会インフラ関連ソリューションへの進出により事業拡大を図ります。

また、当社は、事業規模の拡大を目的として積極的にM&Aを行う方針であります。フィンテック関連ビジネスの急速な拡大のチャンスを生かすとともに、またシステムインテグレーター企業としてのさらなる成長を図り、事業目標の達成を目指します。

(1) 金融機関向けシステム開発案件の受注拡大

- ・ 当社に対する信用回復が実現できた今、大手顧客のコアパートナーとして勘定系システム、情報系システム、チャンネル系システムの開発を継続的に対応し、信用と実績を積み上げます。
- ・ 大手金融関連の勘定系システムの現状を分析・棚卸し、過去の失注案件の復活と同時に新たな案件への参画を徹底します。
- ・ フィンテックの台頭によるプラットフォームの高機能化と運用拡大、特に24時間365日決済対応、

地銀再編制度変更対応、オムニチャンネル化、ビッグデータ活用の案件に積極的に対応します。

- ・ 当社の金融システム開発実績と、フィンテックにおける取り組み実績を組み合わせることにより、競合他社に無い付加価値をSIerに訴求し、特別なパートナーとして取引を拡大させます。
- ※ チャンネル系システム：金融機関において顧客・取引先・市場との接点の役割を担う人的な機能をサポートするサービス支援システム。
- ※ オムニチャンネル：消費者がモノを買う時に、すべて（オムニ）の接点（チャンネル）を継ぎ目なく（シームレスに）買えるようになるための環境のことであり、モノはお店でもネットでも買えて、受け取りはお店でも自宅でも可能。消費者はいつでもどこでも気になった時にクリップし、欲しいときに買って、受け取りたいときに受け取れるようになります。

(2) 非金融システム開発案件の受注拡大

- ・ 既存の大手SIerについては金融機関向けシステムを積極的におこなってまいりましたが、これまで取引の無い相手先も含めてゼロベースで全てにアプローチを行い、上位SIerからの受注を徹底します。
- ・ 親会社であるフィスコグループのネットワークを活用した大手企業へのアプローチを強化します。
- ・ 当社の特徴であるオフショアの実行力を全面に出し営業を行います。特にシステム開発のピーク時に発生する短期多量の構築およびテスト作業支援の拡大を目指します。

(3) フィンテック関連案件の受注拡大

ビットコインの取引高は2017年度には2014年度の1000倍になることが予測されるなどフィンテック関連の分野は急速な拡大が見込まれています。このようなマーケットの拡大が期待される中、当社は強みである高度な金融システム開発実績と、フィンテックにおける取組実績を組み合わせることにより、付加価値を訴求し、現在のフィンテックにおける先駆けから、仮想通貨のシステムインテグレーターとしてのポジションを確立することを目標として進めます。

- ・ 仮想通貨に関する取引所システム、デリバティブシステム、決済システム開発を推進することでノウハウを蓄積すると同時に、関連する一般の市場に展開を図ることによりビジネスを拡大し、国内最大の「仮想通貨のシステムインテグレーター」を目指します。
- ・ ブロックチェーンの適用範囲は極めて広いといわれており、今後の社会インフラに大きな影響を及ぼす重要技術と捉えております。当社はブロックチェーン（mijin、NEM等）を利用した様々なサービスやソリューションの提供を行うことで、事業の拡大を図ります。
- ※ NEM(New Economy Movement)は2014年1月からオープンソースプロジェクトにより開発された最新のビットコイン2.0+のパブリックブロックチェーンシステムです。mijinはテックビューロ株式会社（本社：大阪府大阪市西区、代表取締役社長：朝山 貴生）により開発されたプライベートブロックチェーンを構築するためのプラットフォームです。

(4) リソースの拡充

優秀な技術者を確保するための採用活動の強化や、ビジネスパートナーとの協力関係構築のプログラム化および、質と多様性に対応するオフショア施策の転換など、幅広いリソースマネジメントを行います。特にブロックチェーンに係る分野においては、トッププレイヤーとしてのTier1を目指すために必要な人材の採用・育成を強化します。

- ※ Tier1：最終顧客（ユーザー企業）と直接取引をするシステム開発の元請け企業。

(5) 広報活動（IR・PR）の徹底

当社に対する信用回復とフィンテック関連技術の市場認知度を向上させるため、積極的な広報活動を行います。

2. 事業計画数値目標（平成29年10月期～平成33年10月期 5ヵ年）

単位:百万円	平成29年10月期	平成30年10月期	平成31年10月期	平成32年10月期	平成33年10月期
売上高	6,000	8,500	12,000	20,000	30,000
営業利益	454	778	1,237	2,540	4,200

※ 数値は、金融系を中心とした現在のシステム開発事業と新たに開始したフィンテック関連事業の、合計目標金額を示しております。

また、平成33年10月期の売上高300億円の内、120億円はフィンテック関連事業での売上を目標としております。

※ 本資料に記載されている業績の見通し等、将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上